

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	26,929	26,568	56,620
経常利益	(百万円)	915	761	2,441
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	582	786	1,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	576	817	1,414
純資産額	(百万円)	36,895	38,111	37,513
総資産額	(百万円)	46,353	47,249	47,824
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	15.94	21.53	43.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.6	80.7	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	578	780	4,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,760	1,344	3,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	440	432	867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,385	6,194	7,191

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.44	11.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いています。

清涼飲料業界では、各メーカーによる販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し売上の拡大を推進しました。また、既存の自動販売機においては、専用商品や販促資材の積極的な活用により訴求力を高め、自動販売機1台あたりの売上の拡大につとめました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、各種新商品の取扱い拡大に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどにおいては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかったほか、業務酒販店と連携し、新規顧客獲得にむけた協働に取り組みました。

新商品については、市場における健康志向の高まりを受け、特定保健用食品として「コカ・コーラ」ブランドから「コカ・コーラ プラス」、「スプライト」ブランドから「スプライト エクストラ」を、機能性表示食品として「カナダドライ」ブランドから「ジンジャエール プラス」を、「からだ巡茶」ブランドから「からだ巡茶 アドバンス」を、「爽健美茶」ブランドから「爽健美茶 健康素材の麦茶」をそれぞれ発売し、飲用者の拡大をはかりました。また、基幹ブランドである「コカ・コーラ」ブランドから、冷やすことでラベルが変化する「コカ・コーラ コールドサインボトル」、「コカ・コーラ ゼロ コールドサインボトル」や、北海道の観光名所のデザインが施された「コカ・コーラ スリムボトル 地域デザイン(北海道ボトル)」を発売しました。そのほか、「い・ろ・は・す」ブランドから瀬戸内産海塩とれもんのエキスを加えた「い・ろ・は・す 塩れもん」を、「アクエリアス」ブランドからクリアで飲みやすいおいしさと、飲んだ後も口に残らない後味が特徴の「アクエリアス クリアウォーター」をそれぞれ発売しました。

地域との結びつきを深める活動については、知床世界自然遺産の環境保全活動を目的に、斜里町内に設置したすべての自動販売機の売上の一部を「知床世界自然遺産の保護管理と適正利用基金」に寄付する活動において、寄付累計額が1千万円を突破しました。

社会貢献活動としては、知的障がい者のスポーツ活動を応援する非特定営利法人スペシャルオリンピックス日本・北海道の支援を目的に、「スペシャルオリンピックス日本・北海道支援自販機」を設置・展開し、売上の一部を同法人に寄付する活動を開始したほか、公益財団法人北海道盲導犬協会を支援することを目的として設置・展開する「盲導犬応援自動販売機」の売上の一部を同協会へ寄付し、盲導犬の育成、並びに視覚障がい者への盲導犬貸与等に活用いただく取り組みを開始しました。

環境保全の取り組みとしては、北海道の水辺の環境保全に取り組む団体を支援する「北海道e-水プロジェクト」などが評価され、水循環の健全化に向けた諸活動を広く顕彰し、活動を支援する「日本水大賞」の審査部特別賞を受賞しました。

以上の様々な取り組みを実施したものの、道外ボトラー販売の減少に加えて道内販売の減少、価格競争激化による広告・販売促進費の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億6千8百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は7億2千8百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は7億6千1百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

また、札幌市東区に新事業所を建築し既存の札幌市内3事業所（札幌中央、札幌北、札幌東）を集約したことで遊休となった事業所の売却など特別利益として5億9千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千6百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千6百万円減少し、61億9千4百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、7億8千万円（前年同期は5億7千8百万円の収入）になりました。これは、減価償却費12億8千5百万円、仕入債務の増加7億7千5百万円などに対し、売上債権の増加7億6千8百万円、たな卸資産の増加5億2千1百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、13億4千4百万円（前年同期は17億6千万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出23億2千1百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入11億5千8百万円などがあったことによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億3千2百万円（前年同期は4億4千万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出2億1千3百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,530	51.35
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	732	1.92
ORBIS FUNDS (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	512	1.35
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	417	1.10
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.49
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	180	0.48
計		25,570	67.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,508千株(3.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 73,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,508,000		1,508,000	3.96
計		1,508,000		1,508,000	3.96

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業統括本部第二本部長)	取締役 (営業統括本部第三本部長)	綾部 鉄郎	平成29年4月1日
取締役 (技術部長)	取締役 (技術部担当)	小松 剛一	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,195	6,198
受取手形及び売掛金	4,949	5,569
商品及び製品	4,612	4,935
原材料及び貯蔵品	444	643
繰延税金資産	300	265
その他	1,938	2,230
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	19,433	19,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,289	8,129
機械装置及び運搬具（純額）	4,885	4,781
販売機器（純額）	4,737	4,757
土地	6,559	5,905
建設仮勘定	562	597
その他（純額）	1,592	1,551
有形固定資産合計	26,626	25,723
無形固定資産		
ソフトウェア	207	220
その他	10	10
無形固定資産合計	218	231
投資その他の資産		
投資有価証券	648	665
長期貸付金	209	179
繰延税金資産	39	4
その他	665	623
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,545	1,457
固定資産合計	28,390	27,412
資産合計	47,824	47,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341	3,117
未払金	2,030	1,898
未払法人税等	547	274
設備関係未払金	1,560	222
その他	2,258	2,246
流動負債合計	8,739	7,758
固定負債		
資産除去債務	82	80
退職給付に係る負債	383	243
環境対策引当金	3	3
その他	1,101	1,052
固定負債合計	1,571	1,379
負債合計	10,310	9,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,693	31,260
自己株式	904	905
株主資本合計	37,648	38,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	144
退職給付に係る調整累計額	268	248
その他の包括利益累計額合計	135	104
純資産合計	37,513	38,111
負債純資産合計	47,824	47,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,929	26,568
売上原価	17,328	16,799
売上総利益	9,601	9,769
販売費及び一般管理費	1 8,694	1 9,040
営業利益	906	728
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	11
受取賃貸料	16	17
不動産取得税還付金	0	25
その他	36	44
営業外収益合計	66	100
営業外費用		
固定資産除売却損	29	27
寄付金	13	13
その他	14	26
営業外費用合計	57	67
経常利益	915	761
特別利益		
固定資産売却益	12	557
その他	-	41
特別利益合計	12	599
特別損失		
固定資産除売却損	2	168
その他	0	1
特別損失合計	3	169
税金等調整前四半期純利益	924	1,191
法人税、住民税及び事業税	247	336
法人税等調整額	94	68
法人税等合計	342	405
四半期純利益	582	786
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	582	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	11
退職給付に係る調整額	16	19
その他の包括利益合計	5	30
四半期包括利益	576	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924	1,191
減価償却費	1,158	1,285
減損損失	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139	110
受取利息及び受取配当金	12	12
固定資産除売却損益(は益)	19	361
売上債権の増減額(は増加)	263	768
たな卸資産の増減額(は増加)	1,100	521
仕入債務の増減額(は減少)	564	775
未払消費税等の増減額(は減少)	49	108
長期未払金の増減額(は減少)	0	2
その他	313	188
小計	784	1,394
法人税等の支払額	206	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,521	2,321
有形固定資産の売却による収入	18	1,158
無形固定資産の取得による支出	24	41
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	1
貸付けによる支出	28	23
貸付金の回収による収入	38	47
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	253	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,760	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	215	213
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	224	218
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,622	996
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,385	1 6,194

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	883百万円	1,021百万円
運搬費	1,089百万円	1,093百万円
給料及び手当	3,043百万円	3,078百万円
退職給付費用	23百万円	3百万円
業務委託料	585百万円	578百万円
減価償却費	723百万円	811百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	5,389百万円	6,198百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	5,385百万円	6,194百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	219	6	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	219	6	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円94銭	21円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	582	786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	582	786
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,528,510	36,526,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当について、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。